

四半期報告書

(第32期第2四半期)

自 2022年10月1日

至 2022年12月31日

株式会社エヌジェイホールディングス

東京都港区芝三丁目8番2号

目 次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社エヌジェイホールディングス
【英訳名】	NJ Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 尚弘
【本店の所在の場所】	東京都港区芝三丁目8番2号
【電話番号】	03-5418-8128
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 野澤 創一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝三丁目8番2号
【電話番号】	03-5418-8128
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 野澤 創一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年12月31日	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高 (千円)	5,766,511	4,955,984	10,652,610
経常損失(△) (千円)	△258,922	△243,204	△865,802
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△468,744	△237,816	△1,231,625
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△503,629	△238,962	△1,309,073
純資産額 (千円)	2,697,919	1,622,523	1,892,475
総資産額 (千円)	5,138,951	4,444,219	4,645,653
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△88.56	△44.93	△232.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.9	34.6	38.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,821	31,296	△685,961
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	118,928	△226,512	230,320
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△233,227	△116,512	299,478
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,175,271	782,857	1,094,586

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△91.08	△28.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第31期第2四半期連結累計期間及び第32期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融引締めや原材料価格の上昇などによる下振れリスクがあるものの、ウィズコロナの下で経済活動が進むなか、持ち直しの動きが続きました。

ゲーム業界におきましては、各種の余暇産業が回復するなかで、余暇時間の獲得競争が激しくなっております。スマホゲーム市場では、反動の影響が見られるものの、上位タイトルは安定してユーザーを保持しており、また、好調な成長を見せる新規タイトルも表れております。コンシューマー市場でも、複数のヒットタイトルが登場しており、新型ハードの不足感も解消を見せるなか、市場は堅調に拡大しております。また、PCゲーム人口もハイエンド機での海外人気タイトルのプレイニーズによって拡大を続けております。一方で、クオリティ期待値の上昇に伴って続いている開発費の膨張は、コンテンツの価格戦略や提供の方式において今後の持続的な展開に向けた試みを増加させていくものと予想されます。

モバイル業界におきましては、端末価格の適正化等から、乗り換えメリットが低下するなか、物価高懸念や端末価格への影響もあって、買い替えサイクルが伸びております。一方で、5Gの普及は着実に進んでおり、新たな利用スタイルを提案する料金プランも続々と登場しております。デジタル変革に伴う社会ニーズも踏まえながら、提供サービスの拡充を図る必要性が高まっております。

このような事業環境のなか、当社は、ゲーム事業におきましては、マネジメント体制の強化及びリーダー候補人材の登用等を進めるとともに、新規案件の獲得に注力してまいりました。モバイル事業におきましては、キャリアショップ部門については、提供サービスの拡充を図り、販売店部門については、地域密着型に重きをおいた出店戦略に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、以下のとおりです。

売上高は、ゲーム事業においては、運営サポート分野では、新規リリースタイトル等に係る受注が順調であります。開発分野では、小規模や短期で終わる新規開発案件が多く、収益に紐づく人員稼働率の回復が遅れていることや、見積原価総額の増加に伴う進捗率低下により、収益が低下いたしました。モバイル事業においては、来店者数の前年度割れが続くなか、集客イベント等の実施に取り組むも、販売台数は計画を下回りました。この結果、売上高は、4,955百万円と前年同期と比べ810百万円(14.1%減)の減収となりました。

営業損益及び経常損益は、ゲーム事業においては、上記のとおり、運営サポート分野は受注に伴い順調に利益を伸ばしましたが、開発分野での収益性低下の影響が大きく、損益は悪化いたしました。モバイル事業においては、スマホをより便利に安心して使える提案に努めるなど、1顧客当たりの利益の増加に取り組むとともに、販売店部門においても、アフターサービスの強化に取り組んでおり、利益は回復傾向にありますが、第1四半期の損失を取り戻すには至りませんでした。この結果、営業損益は、237百万円の営業損失(前年同期は257百万円の営業損失)となり、経常損益は、243百万円の経常損失(前年同期は258百万円の経常損失)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、237百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失(前年同期は468百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)ゲームスタジオ、(株)トライエース、(株)ウィットワン、(株)ウィットワン沖縄及び(株)テックフラッグにてゲームの開発受託及び運営受託等を行っております。

売上高については、運営サポート分野では、新規リリースタイトル等に係る受注が順調であります。開発分野では、小規模や短期で終わる新規開発案件が多く、収益に紐づく人員稼働率の回復が遅れていることや、見積原価総額の増加に伴う進捗率低下により、収益が低下いたしました。この結果、3,913百万円と前年同期と比べ569百万円(12.7%減)の減収となりました。

セグメント損益(営業損益)については、上記のとおり、運営サポート分野は受注に伴い順調に利益を伸ばしましたが、開発分野での収益性低下の影響が大きく、損益は悪化いたしました。この結果、94百万円のセグメント損失(営業損失)(前年同期は109百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

② モバイル事業

当セグメントにおきましては、(株)ネプロクリエイトにてauショップ等のキャリアショップ及び複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

売上高については、来店者数の前年度割れが続くなか、集客イベント等の実施に取り組むも、販売台数は計画を下回りました。この結果、1,009百万円と前年同期と比べ245百万円(19.5%減)の減収となりました。

セグメント損益(営業損益)については、スマホをより便利に安心して使える提案に努めるなど、1顧客当たりの利益の増加に取り組むとともに、販売店部門においても、アフターサービスの強化に取り組んでおり、利益は回復傾向にあります。第1四半期の損失を取り戻すには至りませんでした。この結果、4百万円のセグメント損失(営業損失)(前年同期は27百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

③ その他

当セグメントにおきましては、クレジット決済事業等を行っております。

売上高については、36百万円と前年同期と比べ2百万円(6.8%増)の増収となりました。セグメント利益(営業利益)については、17百万円と前年同期と比べ1百万円(7.5%増)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は4,444百万円となり、前連結会計年度末と比べ201百万円の減少となりました。主な要因は、商品の増加29百万円、現金及び預金の減少311百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は2,821百万円となり、前連結会計年度末と比べ68百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金の増加100百万円、買掛金の増加46百万円、受注損失引当金の増加46百万円、長期借入金の減少135百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,622百万円となり、前連結会計年度末と比べ269百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失237百万円、配当金支払26百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、311百万円減少し782百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、31百万円となりました。主なプラス要因は、のれん償却額39百万円、受注損失引当金の増加額46百万円、売上債権の減少額30百万円、仕入債務の増加額46百万円、未払金の増加額56百万円、減価償却費24百万円であり、主なマイナス要因は、税金等調整前四半期純損失243百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、226百万円となりました。主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出199百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、116百万円となりました。主なプラス要因は、短期借入金の増加額100百万円であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出162百万円、配当金の支払額26百万円であります。

(4) 研究開発活動

ゲーム事業において、主に(株)トライエースでゲームエンジンの研究開発活動などを行っており、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は67百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,954,400
計	17,954,400

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,350,400	5,350,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	5,350,400	5,350,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日	—	5,350,400	—	592,845	—	171,553

(5) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(有)リーコム	京都府京都市左京区上高野仲町58-1	1,592,400	30.09
滝西 竜子	京都府京都市左京区	1,008,600	19.06
中村 英生	東京都台東区	808,700	15.28
小野 昭	京都府向日市	141,300	2.67
小谷 寛	鳥取県鳥取市	81,900	1.55
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	79,396	1.50
宮本 浩次	東京都大田区	59,900	1.13
五島 賢次	埼玉県川口市	44,400	0.84
五反田 義治	東京都大田区	44,400	0.84
則本 真樹	東京都江東区	44,400	0.84
計	—	3,905,396	73.79

(注) 上記のほか当社所有の自己株式57,550株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,292,200	52,922	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	5,350,400	—	—
総株主の議決権	—	52,922	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株)エヌジェイホール ディングス	東京都港区芝三丁目 8番2号	57,550	—	57,550	1.08
計	—	57,550	—	57,550	1.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,094,586	782,857
売掛金及び契約資産	1,679,027	1,648,313
商品	187,719	217,412
仕掛品	25,046	23,100
貯蔵品	1,242	1,182
その他	272,143	371,274
流動資産合計	3,259,766	3,044,142
固定資産		
有形固定資産	108,498	109,704
無形固定資産		
のれん	500,000	460,000
その他	20,055	17,873
無形固定資産合計	520,055	477,873
投資その他の資産		
差入保証金	551,118	404,479
その他	273,034	474,673
貸倒引当金	△66,819	△66,653
投資その他の資産合計	757,332	812,499
固定資産合計	1,385,886	1,400,077
資産合計	4,645,653	4,444,219
負債の部		
流動負債		
買掛金	357,484	403,831
短期借入金	※1,※2 600,000	※1,※2 700,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 330,916	※2 303,836
未払法人税等	15,892	7,444
賞与引当金	30,537	27,540
受注損失引当金	67,287	114,146
その他	410,401	494,673
流動負債合計	1,852,519	2,091,473
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	※2 594,645	※2 459,600
退職給付に係る負債	128,682	138,718
その他	117,331	91,904
固定負債合計	900,658	730,222
負債合計	2,753,178	2,821,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	350,290	350,290
利益剰余金	917,140	652,859
自己株式	△59,111	△59,111
株主資本合計	1,801,164	1,536,883
新株予約権	34	34
非支配株主持分	91,275	85,605
純資産合計	1,892,475	1,622,523
負債純資産合計	4,645,653	4,444,219

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,766,511	4,955,984
売上原価	5,074,791	4,319,709
売上総利益	691,720	636,274
販売費及び一般管理費	※1 949,174	※1 874,206
営業損失(△)	△257,453	△237,931
営業外収益		
受取利息	93	89
持分法による投資利益	3,354	3,931
不動産賃貸料	6,492	4,632
その他	3,342	1,976
営業外収益合計	13,281	10,629
営業外費用		
支払利息	7,133	6,846
支払手数料	1,831	7,704
不動産賃貸原価	3,074	1,182
その他	2,711	168
営業外費用合計	14,750	15,902
経常損失(△)	△258,922	△243,204
特別損失		
減損損失	220,524	—
特別損失合計	220,524	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△479,446	△243,204
法人税等	24,182	△4,241
四半期純損失(△)	△503,629	△238,962
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△34,885	△1,145
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△468,744	△237,816

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△503,629	△238,962
四半期包括利益	△503,629	△238,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△468,744	△237,816
非支配株主に係る四半期包括利益	△34,885	△1,145

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△479,446	△243,204
減価償却費	53,971	24,940
のれん償却額	73,926	39,999
減損損失	220,524	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,568	△2,996
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,874	10,036
受注損失引当金の増減額(△は減少)	28,618	46,858
受取利息及び受取配当金	△93	△89
支払利息	7,133	6,846
売上債権の増減額(△は増加)	△70,585	30,714
棚卸資産の増減額(△は増加)	43,473	△27,686
前払費用の増減額(△は増加)	47,137	21,863
仕入債務の増減額(△は減少)	71,937	46,347
未払金の増減額(△は減少)	14,888	56,249
前受金の増減額(△は減少)	△1,994	△18,254
その他	109,381	54,240
小計	96,180	45,865
利息及び配当金の受取額	93	89
利息の支払額	△6,992	△6,751
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△50,460	△7,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,821	31,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△34,699	△22,750
差入保証金の差入による支出	△31,183	△3,932
差入保証金の回収による収入	215,999	—
投資有価証券の取得による支出	—	△199,994
長期貸付金の回収による収入	512	165
資産除去債務の履行による支出	△31,700	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,928	△226,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△141,310	△162,125
長期未払金の返済による支出	△59,889	△3,210
リース債務の返済による支出	△120	△123
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△52,857	△26,528
非支配株主への配当金の支払額	△9,050	△4,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233,227	△116,512
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△75,477	△311,728
現金及び現金同等物の期首残高	1,250,748	1,094,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,175,271	※1 782,857

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
	<p>(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。</p> <p>(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)</p> <p>当四半期連結財務諸表の作成にあたり、新型コロナウイルス感染症の影響が当面の間継続するものと仮定し、会計上の見積りを検討しておりますが、現時点において当社グループへ重要な影響を与えるものではないと判断しております。ただし、今後の状況の変化により、当四半期連結累計期間以降に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 コミットメントライン契約

当社は、当社グループの将来の資金需要に備え、機動的且つ安定的な資金調達手段の確保を目的とし、金融機関6行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	600,000千円	700,000千円
差引額	400,000千円	300,000千円

※2 財務制限条項

当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。

また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
短期借入金	600,000千円	700,000千円
長期借入金(一年以内返済予定額を含む)	697,750千円	607,250千円

(確約内容)

- ・2020年6月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2019年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ・2020年6月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。
- ・2020年6月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額から現預金の金額を差引いた金額を、2期連続して連結損益計算書における営業利益、受取利息、受取配当金、及び連結キャッシュ・フロー計算書における減価償却費の合計金額で除した割合が1.0倍を超えないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
給料及び手当	337,770千円	329,722千円
賞与引当金繰入額	30,451千円	27,540千円
退職給付費用	9,636千円	11,626千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	1,175,271千円	782,857千円
預入期間が3か月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	1,175,271千円	782,857千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	52,928	10	2021年6月30日	2021年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月27日 定時株主総会	普通株式	26,464	5	2022年6月30日	2022年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゲーム事業	モバイル事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	2,112,970	1,252,620	3,365,590	33,825	3,399,416
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,367,095	—	2,367,095	—	2,367,095
顧客との契約から生じる収益	4,480,066	1,252,620	5,732,686	33,825	5,766,511
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,480,066	1,252,620	5,732,686	33,825	5,766,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,850	1,579	4,429	—	4,429
計	4,482,916	1,254,199	5,737,116	33,825	5,770,941
セグメント利益又は損失(△)	△109,902	27,954	△81,948	16,659	△65,288

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業等でありませぬ。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	△81,948
「その他」の区分の利益	16,659
セグメント間取引消去	—
のれん償却額	△73,926
全社費用(注)	△118,238
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△257,453

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ゲーム事業において、連結子会社である(株)トライエースの当初の事業計画に対する進捗状況及び今後の業績見通しを考慮した結果、当初想定していた超過収益力が見込めなくなると判断し、のれんについて減損損失を計上しております。なお、当該事象によるのれんの減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において220,524千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゲーム事業	モバイル事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	2,586,955	1,009,040	3,595,995	36,110	3,632,105
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,323,878	—	1,323,878	—	1,323,878
顧客との契約から生じる収益	3,910,833	1,009,040	4,919,874	36,110	4,955,984
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,910,833	1,009,040	4,919,874	36,110	4,955,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,700	108	2,808	—	2,808
計	3,913,533	1,009,148	4,922,682	36,110	4,958,792
セグメント利益又は損失(△)	△94,445	△4,679	△99,124	17,910	△81,213

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業等でありませ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	△99,124
「その他」の区分の利益	17,910
セグメント間取引消去	—
のれん償却額	△39,999
全社費用(注)	△116,718
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△237,931

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△88円56銭	△44円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	△468,744	△237,816
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	△468,744	△237,816
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,292,850	5,292,850
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社エヌジェイホールディングス

取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 齋藤 浩史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 道明
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェイホールディングスの2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌジェイホールディングス及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施

される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。